

令和7年度

鏡野町水道事業会計予算書

鏡 野 町

令和 7 年度鏡野町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度鏡野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|----------|--------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 4,910 戸 |
| (2) | 給水量 | |
| | 年間総配水量 | 1,560,000 m ³ |
| | 一日平均配水量 | 4,273 m ³ |
| (3) | 主な建設改良事業 | |
| (イ) | 配水管改良工事 | 16,000 千円 |
| (ロ) | 施設整備事業 | 229,000 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第 1 款	水道事業収益	615,895 千円
第 1 項	営業収益	382,617 千円
第 2 項	営業外収益	233,278 千円
		支 出
第 1 款	水道事業費用	615,895 千円
第 1 項	営業費用	589,145 千円
第 2 項	営業外費用	24,300 千円
第 3 項	特別損失	450 千円
第 4 項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 169,620千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25千円、過年度分損益勘定留保資金57,538千円、当年度分損益勘定留保資金112,057千円で補てんするものとする。

収 入

第1款	資本的収入	314,221	千円
第1項	加入負担金	5,600	千円
第2項	企業債	69,000	千円
第3項	他会計補助金	228,721	千円
第4項	工事負担金	10,400	千円
第5項	出資金	500	千円

支 出

第1款	資本的支出	483,841	千円
第1項	建設改良費	245,000	千円
第2項	企業債償還金	238,841	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	69,000 千円	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,788 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業会計が一般会計から補助を受ける金額は、335,228千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,400千円と定める。

令和 7年 2月13日提出

鏡野町長 山崎 親男

令和 7年 3月 4日議決

鏡野町議会議長 原 章倫

令和7年度鏡野町水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業収益			615,895	
	1. 営業収益		382,617	
		1. 給水収益	369,377	
		2. 受託工事収益	2,000	
		3. その他営業収益	11,240	
	2. 営業外収益		233,278	
		1. 受取利息及び配当金	1,140	
		2. 他会計補助金	106,507	
		3. 長期前受金戻入	125,330	
		4. 引当金戻入益	1	
	5. 雑収益	300		

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			615,895	
	1. 営業費用		589,145	
		1. 原水及び浄水費	170,418	
		2. 配水及び給水費	63,268	
		3. 受託工事費	2,000	
		4. 総係費	86,259	
		5. 減価償却費	265,000	
		6. 資産減耗費	2,200	
	2. 営業外費用		24,300	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,700	
		2. 消費税	4,500	
		3. 雑支出	1,100	
	3. 特別損失		450	
		1. 過年度損益修正損	450	
4. 予備費		2,000		
	1. 予備費	2,000		

(消費税等込み)

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			314,221	
	1. 加入負担金		5,600	
		1. 加入負担金	5,600	
	2. 企業債		69,000	
		1. 企業債	69,000	
	3. 他会計補助金		228,721	
		1. 他会計補助金	228,721	
	4. 工事負担金		10,400	
1. 工事負担金		10,400		
5. 出資金		500		
	1. 出資金	500		

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			483,841	
	1. 建設改良費		245,000	
		1. 施設整備費	229,000	
		2. 配水管布設費	16,000	
	2. 企業債償還金		238,841	
1. 企業債償還金		238,841		

(消費税等込み)

令和7年度鏡野町水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	6,499
減価償却費	265,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,159
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	216
長期前受金戻入額	△ 125,330
受取利息及び受取配当金	△ 1,140
支払利息	18,700
資産減耗費	2,200
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,255
未払金の増減額 (△は減少)	40,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	171
小計	206,710
利息及び配当金の受取額	1,140
利息の支払額	△ 18,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	189,150
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 227,126
他会計補助金等による収入	207,928
工事負担金による収入	9,454
加入者負担金による収入	5,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,654
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	69,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238,841
出資金による収入	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,341
資金増加額 (又は減少額)	15,155
資金期首残高	178,396
資金期末残高	193,551

(消費税等抜き)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	7	0	28,204	19,710	47,914	15,874	63,788
前年度	0	7	0	23,669	16,392	40,061	13,690	53,751
比 較	0	0	0	4,535	3,318	7,853	2,184	10,037

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度		1,176	571	840	0	14,109	2,462	60
前年度		1,198	680	480	0	10,662	2,760	120	492	16,392
比 較		△ 22	△ 109	360	0	3,447	△ 298	△ 60	0	3,318

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5	0	23,476	16,996	40,472	13,277	53,749
前年度	0	5	0	19,225	14,119	33,344	12,280	45,624
比 較	0	0	0	4,251	2,877	7,128	997	8,125

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度		1,176	400	840	0	11,626	2,402	60
前年度		1,198	509	480	0	8,620	2,700	120	492	14,119
比 較		△ 22	△ 109	360	0	3,006	△ 298	△ 60	0	2,877

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	2	0	4,728	2,714	7,442	2,597	10,039
前年度	0	2	0	4,444	2,273	6,717	1,410	8,127
比 較	0	0	0	284	441	725	1,187	1,912

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本年度		0	171	0	0	2,483	60	
前年度		0	171	0	0	2,042	60	0	0	2,273
比 較		0	0	0	0	441	0	0	0	441

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	4,535	給与改定に伴う増減分	4,150	給与表改定分の増額
		普通昇給に伴う増減分	385	定期昇給分の増額
		その他の増減分		
手 当	3,318	制度改定に伴う増減分	3,048	給与表・勤勉手当率改定分の増額
		普通昇給に伴う増減分	270	定期昇給に伴う増額
		その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	全 職 種	
令和 7年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	290,942
	平均給与月額 (円)	322,765
	平均年齢 (歳)	48
令和 6年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	281,428
	平均給与月額 (円)	316,407
	平均年齢 (歳)	46

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年 4月 1日現在	6	1	14.3	4	0	0.0
	5	0	0.0	3	0	0.0
	4	2	28.6	2	0	0.0
	3	1	14.3	1	0	0.0
	2	1	14.3	その他	2	28.5
	1	0	0.0			
	計	5	71.5	計	2	28.5
令和 6年 4月 1日現在	6	1	14.3	4	0	0.0
	5	0	0.0	3	0	0.0
	4	1	14.3	2	0	0.0
	3	3	42.9	1	0	0.0
	2	0	0.0	その他	2	28.5
	1	0	0.0			
	計	5	71.5	計	2	28.5

(級別の令和 7年 3月 4日議決)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	課長 参事	課長代理 課長補佐	主幹	主任	主事 技師	主事 (補) 技師 (補)

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	3	3	0
比 率 (B)/(A) (%)		57.1	57.1	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	5	5	0
比 率 (B)/(A) (%)		71.5	71.5	0.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	14.3	14.3	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	5,000	5,000	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
児 童 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	期間
水道施設運転管理業務委託料	80,300 千円	令和 6年度から 令和 8年度まで
公用車 1 賃借料	555 千円	令和 5年度から 令和 7年度まで
公用車 2 賃借料	674 千円	令和 4年度から 令和 7年度まで
公用車 3 賃借料	396 千円	令和 6年度から 令和 8年度まで

水道施設運転管理業務委託料

前年度末までの支払 義務発生額		当年度以降の 支払義務発生予定額		財源内訳
期間	金額	期間	金額	給水収益
令和6年度末まで	26,767 千円	令和 7年度から 令和 8年度まで	53,533 千円	53,533 千円

公用車賃借料

前年度末までの 支払義務発生額		当年度以降の 支払義務発生予定額		財源内訳
期間	金額	期間	金額	給水収益
令和6年度末まで	416 千円	令和 7年度から 令和 7年度まで	139 千円	139 千円
令和6年度末まで	561 千円	令和 7年度から 令和 7年度まで	113 千円	113 千円
令和6年度末まで	149 千円	令和 7年度から 令和 8年度まで	247 千円	247 千円

令和6年度鏡野町水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	284,208		
(2) 受託工事収益	21,460		
(2) その他の営業収益	11,145	316,813	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	131,428		
(2) 配水及び給水費	42,311		
(3) 総係費	82,682		
(4) 減価償却費	267,500		
(5) 資産減耗費	2,200	526,121	
営業利益			△ 209,308
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,140		
(2) 他会計補助金	109,230		
(3) 長期前受金戻入	136,843		
(4) 雑収益	48	247,261	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	21,776		
(2) 雑支出	1,100	22,876	224,385
経常利益			15,077
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300	300	△ 300
当年度純利益			14,777
前年度繰越利益剰余金			65,560
当年度未処分利益剰余金			80,337

(消費税等抜き)

令和6年度鏡野町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	79,839	79,839	
	ロ 建 物	361,262		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 175,842	185,420	
	ハ 構 築 物	10,100,444		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,693,034	5,407,410	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,588,528		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,098,398	490,130	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,794		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,187	607	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	18,299		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,627	5,672	
	ト 建 設 仮 勘 定		728,405	
	有 形 固 定 資 産 合 計		6,897,483	
	固 定 資 産 合 計			6,897,483
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		178,396	
(2)	未 収 金		112,158	
	貸 倒 引 当 金	△ 24,759	87,399	
(3)	貯 蔵 品		1,579	
	流 動 資 産 合 計		267,374	
	資 産 合 計			7,164,857

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,870,815	
	ロ その他の企業債	3,200	
	企業債合計	1,874,015	
	固定負債合計		1,874,015
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	238,841	
	企業債合計	238,841	
	(2) 未 払 金		42,600
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	3,148	
	ロ 法定福利費引当金	605	
	引当金合計	3,753	
	流動負債合計		285,194
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		7,229,929
	収益化累計額		△ 3,665,335
	繰延収益合計		3,564,594
	負債合計		5,723,803

資 本 の 部

6	資 本 金		1,187,456
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		63,336
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	33,547	
	ロ 建設改良積立金	76,378	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	80,337	
	利益剰余金合計	190,262	
	剰余金合計		253,598
	資 本 合 計		1,441,054
	負 債 資 本 合 計		7,164,857

(消費税等抜き)

令和6年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法とする（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定）。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物	26 ～ 60 年
構築物	15 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている（ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く）ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 30,239千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	650	千円
1年超	499	千円
計	1,149	千円

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金2,820千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金654千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金3,000千円を使用する。

令和7年度鏡野町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	79,839	79,839	
	ロ 建 物	361,262		
	減価償却累計額	△ 181,195	180,067	
	ハ 構 築 物	10,114,989		
	減価償却累計額	△ 4,899,252	5,215,737	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,588,528		
	減価償却累計額	△ 2,147,538	440,990	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,794		
	減価償却累計額	△ 2,187	607	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	18,299		
	減価償却累計額	△ 14,716	3,583	
	ト 建 設 仮 勘 定		936,586	
	有形固定資産合計		6,857,409	
	固 定 資 産 合 計			6,857,409
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		193,551	
(2)	未 収 金		113,413	
	貸 倒 引 当 金	△ 24,759	88,654	
(3)	貯 蔵 品		1,408	
	流動資産合計			283,613
	資 産 合 計			<u>7,141,022</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,720,487	
ロ	その他の企業債	3,200	

	企業債合計	1,723,687	
--	-------	-----------	--

	固定負債合計		1,723,687
--	--------	--	-----------

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	219,328	
	企業債合計	219,328	

(2) 未 払 金

83,090

(3) 引 当 金

イ	賞与引当金	4,307	
ロ	法定福利費引当金	821	

	引当金合計	5,128	
--	-------	-------	--

	流動負債合計		307,546
--	--------	--	---------

5 繰 延 収 益

	長期前受金	7,452,401	
--	-------	-----------	--

	収益化累計額	△ 3,790,665	
--	--------	-------------	--

	繰延収益合計	3,661,736	
--	--------	-----------	--

	負債合計		5,692,969
--	------	--	-----------

資 本 の 部

6 資 本 金

1,187,956

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

63,336

(2) 利 益 剰 余 金

イ	減債積立金	33,547	
---	-------	--------	--

ロ	建設改良積立金	76,378	
---	---------	--------	--

ハ	当年度未処分利益剰余金	86,836	
---	-------------	--------	--

	利益剰余金合計	196,761	
--	---------	---------	--

	剰余金合計		260,097
--	-------	--	---------

	資本金合計		1,448,053
--	-------	--	-----------

	負債資本合計		7,141,022
--	--------	--	-----------

(消費税等抜き)

令和7年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法とする（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定）。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物	26 ～ 60 年
構築物	15 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている（ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く）ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 32,145千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	449	千円
1年超	50	千円
計	499	千円

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,148千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金605千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金3,500千円を使用する。

令和7年度鏡野町水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
水道事業収益		615,895	613,516	2,379			
	営業収益	382,617	366,002	16,615			
	給水収益	369,377	352,812	16,565	水 使 用 道 料	369,377	・ 61,562千円×6期分
	受託工事収益	2,000	2,000	0	受託工事収益	2,000	・ 県補償工事に伴う補償費収入
	その他の営業収益	11,240	11,190	50	材料売却益	1,540	・ 水道新規加入メーター等材料売却代
負担金					9,000	・ 一般会計負担金	
手数料					700	・ 給水工事設計審査手数料 ・ 指定工事店登録手数料	
	営業外収益	233,278	247,514	△ 14,236			
	受取利息及び配当金	1,140	1,140	0	預金利息	1,140	・ 国債等利息
	他会計補助金	106,507	109,230	△ 2,723	他会計補助金	106,507	・ 企業債償還利子補助金 7,007千円 ・ 減価償却補助金 99,500千円
	長期前受金戻入	125,330	136,843	△ 11,513	長期前受金戻入	125,330	・ 償却資産の減価償却見合い分の収益化
	引当金戻入益	1	1	0	貸倒引当金戻入益	1	・ 過年度引当金余剰分
	雑収益	300	300	0	雑収益	300	・ 消費税調整額

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
水道事業費用		615,895	613,516	2,379			
	営業費用	589,145	582,839	6,306			
	原水及び浄水費	170,418	167,529	2,889	給 料	4,300	・職員1名分
					手 当	1,756	・期末勤勉手当 ・通勤手当
					法定福利費	2,270	・職員共済費
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	510	・賞与引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額
					光 熱 水 費	1,850	・取水、浄水施設電灯料
					委 託 料	57,367	・原水、浄水水質検査業務 ・井坂浄水場膜ろ過洗浄業務 ・水道施設運転管理業務
					修 繕 費	5,400	・取水砂泥除去作業 ・浄水場設備等修繕
					動 力 費	14,150	・水源ポンプ場等動力電気代
					薬 品 費	2,880	・水道用医薬品代
					受 水 費	79,935	・岡山県広域水道企業団 受水費 219千円×365日
	配水及び給水費	63,268	46,837	16,431	給 料	8,750	・職員2名分
					手 当	4,055	・期末勤勉手当 ・扶養、通勤、児童手当等
					法定福利費	4,298	・職員共済費
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,720	・賞与引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額
					光 熱 水 費	605	・ポンプ室等電灯料
					委 託 料	2,000	・配水池除草業務
					修 繕 費	21,100	・配給水管維持管理修繕費等
					路面復旧費	2,000	・消火栓、配給水管路面復旧補修費
					動 力 費	6,340	・配水施設等動力電気代
					材 料 費	12,400	・配給水管維持管理用部材 ・量水器定期交換分材料代

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	受託工事費	2,000	2,000	0	工事請負費	2,000	・ 県補償工事費
	総 係 費	86,259	94,273	△ 8,014	給 料	15,154	・ 職員4名分
					手 当	9,597	・ 期末勤勉手当 ・ 扶養、通勤、時間外、児童手当等
					法定福利費	8,480	・ 職員共済費
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,898	・ 賞与引当金繰入額 ・ 法定福利費引当金繰入額
					旅 費	350	・ 職員出張旅費
					備 消 品 費	2,000	・ 事務用消耗品 ・ 公用車消耗品、施設用備品等
					燃 料 費	950	・ 公用車燃料代・庁舎燃料代
					印刷製本費	250	・ 伝票、専用封筒印刷代
					通信運搬費	4,150	・ 遠方監視装置通信、郵送料、 電話代等
					委 託 料	29,904	・ 検針、残留塩素測定委託料 ・ 総合整備計画策定業務委託料 ・ 施設、システム保守管理委託料等
					手 数 料	1,650	・ 口座振替、コンビニ、クレジット 収納手数料等
					使 用 料 及 び 賃 借 料	3,706	・ 電柱共架料 ・ 公用車リース料 ・ 浄水場ろ過装置リース料
					修 繕 費	350	・ 公用車修繕・法令点検代
					研 修 費	350	・ 日本水道協会等研修会参加費
					会費負担金	2,000	・ 広域化事業県負担金等
					保 険 料	920	・ 検針員保険、水道賠償、 建物自動車共済保険料
					雑 費	50	・ 公用車車検諸経費等
					貸倒引当金 繰 入 額	3,500	・ 貸倒引当金（滞納分）
	減価償却費	265,000	270,000	△ 5,000	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	265,000	・ 有形固定資産減価償却費
	資産減耗費	2,200	2,200	0	固 定 資 産 除 却 費	2,200	・ 固定資産除却費

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	営業外費用	24,300	28,377	△ 4,077			
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,700	21,777	△ 3,077	企業債利息	18,700	・企業債償還利子
	消 費 税	4,500	5,500	△ 1,000	消 費 税	4,500	・売りに係る消費税
	雑 支 出	1,100	1,100	0	そ の 他 雑 支 出	1,100	・所得税還付の際の補てん分 ・消費税調整分
	特別損失	450	300	150			
	過年度損益 修 正 損	450	300	150	過年度損益 修 正 損	450	・水道料金減免に伴う過年度調定減
	予備費	2,000	2,000	0			
	予 備 費	2,000	2,000	0	予 備 費	2,000	・予備費

(消費税等込み)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的収入		314,221	288,050	26,171			
	加入負担金	5,600	4,500	1,100			
	加入負担金	5,600	4,500	1,100	加入負担金	5,600	・給水装置新規加入負担金
	企業債	69,000	40,000	29,000			
	企業債	69,000	40,000	29,000	企業債	69,000	・水道事業債借入
	他会計補助金	228,721	242,550	△ 13,829			
	他会計補助金	228,721	242,550	△ 13,829	他会計補助金	228,721	・電源立地交付金分 172,000 ・一般会計繰入分 56,721
	工事負担金	10,400	0	10,400			
	工事負担金	10,400	0	10,400	工事負担金	10,400	・県補償工事に伴う負担金
	出資金	500	1,000	△ 500			
	出資金	500	1,000	△ 500	出資金	500	・一般会計出資金

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的支出		483,841	453,903	29,938			
	建設改良費	245,000	199,703	45,297			
	施設整備費	229,000	199,703	29,297	委託料	3,400	・第1配水池整備事業 設計業務委託料
					工事請負費	225,600	・第1配水池整備事業工事
	配水管敷費	16,000	0	16,000	工事請負費	16,000	・県支障移転工事
	企業債償還金	238,841	254,200	△ 15,359			
	企業債償還金	238,841	254,200	△ 15,359	企業債償還金	238,841	・企業債償還元金

(消費税等込み)